

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03(5794)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部課長 種崎 博寿
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03(5794)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部課長 種崎 博寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	165,519	158,804	595,697
経常利益又は経常損失() (千円)	4,085	1,368	43,568
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	1,973	2,956	50,970
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,333	1,278	49,596
純資産額(千円)	476,247	429,181	429,057
総資産額(千円)	583,535	557,615	540,058
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	9.40	14.08	242.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.6	76.0	78.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

4. 第12期第1四半期連結累計期間、第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月の東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直し傾向が見られ、全体として、緩やかに回復しつつありました。しかしながら、ヨーロッパを中心とした緊縮財政の影響や、アメリカの金融政策・景気回復の不透明感などによって、米ドル不安による円高基調が一層進んだことや長引くデフレ問題などにより、景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、当該震災以降の企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制からは徐々に回復の兆しにありますが、世界経済の変調、円高の長期化、株安などによる景気の先行きの不透明さから、実体経済は依然として予断を許さない状況で推移しております。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、固定費の抑制によるコスト削減を推し進めると共に、仲介等の成功報酬型中心の売上構造からビル管理事業によるストック収入型の売上拡大を図り、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高158,804千円（前年同四半期比4.06%の減少）、営業利益1,167千円（前年同四半期比59.63%の減少）、経常利益1,368千円（前年同四半期比66.50%の減少）、四半期純利益は2,956千円（前年同四半期比49.81%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて17,556千円増加し、557,615千円となりました。主な増加は売掛金の増加であります。負債は17,433千円増加し、128,433千円となりました。主な増加は固定負債のその他の増加であります。また純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により429,181千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	864,800
計	864,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	225,000	225,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	225,000	-	991,100	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,029		
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,971	209,956	
単元未満株式			
発行済株式総数	225,000		
総株主の議決権		209,956	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エリアクエスト	東京都目黒区中目黒 二丁目6番20号	15,029	-	15,029	6.67
計	-	15,029	-	15,029	6.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,734	89,311
売掛金	50,987	79,323
その他	14,453	17,077
貸倒引当金	2,338	2,338
流動資産合計	188,835	183,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,944	108,944
減価償却累計額	58,448	60,047
建物(純額)	50,496	48,897
工具、器具及び備品	209,176	209,893
減価償却累計額	180,346	181,855
工具、器具及び備品(純額)	28,829	28,037
車両運搬具	11,284	11,284
減価償却累計額	8,115	8,445
車両運搬具(純額)	3,168	2,838
土地	32	32
有形固定資産合計	82,527	79,805
無形固定資産		
ソフトウェア	8,167	6,698
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	10,510	9,041
投資その他の資産		
投資有価証券	108,405	112,682
長期貸付金	17,360	17,160
敷金及び保証金	39,439	56,359
長期前払費用	4,232	3,848
繰延税金資産	2,572	5,478
保険積立金	53,521	60,211
会員権	41,924	38,924
その他	530	530
貸倒引当金	9,800	9,800
投資その他の資産合計	258,184	285,394
固定資産合計	351,222	374,241
資産合計	540,058	557,615

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,608	15,981
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金及び未払費用	35,848	37,652
未払法人税等	1,575	1,040
その他	12,215	9,800
流動負債合計	68,248	67,475
固定負債		
長期借入金	22,500	21,750
その他	20,252	39,208
固定負債合計	42,752	60,958
負債合計	111,000	128,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	732,769	729,813
自己株式	248,241	248,241
株主資本合計	429,065	432,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	7,982
その他の包括利益累計額合計	3,747	7,982
新株予約権	3,739	5,142
純資産合計	429,057	429,181
負債純資産合計	540,058	557,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	165,519	158,804
売上原価	83,697	84,494
売上総利益	81,821	74,310
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,800	13,860
給料	7,828	9,127
法定福利費	2,336	2,112
求人費	420	340
減価償却費	9,765	4,730
地代家賃	2,261	2,347
広告宣伝費	1,645	1,940
通信費	1,727	2,218
旅費及び交通費	2,019	1,538
支払手数料	9,776	11,710
顧問料	3,061	4,061
業務委託費	2,317	2,213
その他	18,970	16,941
販売費及び一般管理費合計	78,928	73,142
営業利益	2,892	1,167
営業外収益		
受取利息	36	10
その他	1,430	445
営業外収益合計	1,467	456
営業外費用		
支払利息	274	255
営業外費用合計	274	255
経常利益	4,085	1,368
特別利益		
投資有価証券売却益	168	6,918
特別利益合計	168	6,918
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,756
会員権評価損	-	3,000
固定資産売却損	175	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	-
その他	318	190
特別損失合計	1,894	4,946
税金等調整前四半期純利益	2,360	3,340
法人税、住民税及び事業税	387	384
法人税等合計	387	384
少数株主損益調整前四半期純利益	1,973	2,956
四半期純利益	1,973	2,956

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,973	2,956
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	639	4,234
その他の包括利益合計	639	4,234
四半期包括利益	1,333	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333	1,278

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	9,765千円	5,016千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、平成22年8月31日に、その他の事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止しております。したがって、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表等規則第17条の2の規定に基づき注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表等規則第17条の2の規定に基づき注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円40銭	14円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,973	2,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,973	2,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	209	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社エリアクエスト
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船 井 宏 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。